

論文の内容の要旨

本研究は、戦後イギリス防衛政策におけるヨーロッパ域外関与について、特に 1970 年代を中心に論ずるものである。その際、「帝国を失ったと言われる時代にあって、なぜヨーロッパ域外関与を継続してきたのか」という問いを立て、その視点からイギリスの様々な関与を検討する。論証にあたり、イギリス公文書館(The National Archives, Kew)などが所蔵する史料を参照する。

かつてイギリスは帝国として世界各地に植民地を有していた。それに伴い、英軍はグローバルに展開していたが、第 2 次世界大戦後の脱植民地化と経済停滞の流れにおいて、海外駐留軍は徐々に縮小・撤退を余儀なくされていった。ウィルソン政権による 1968 年の「スエズ以東」からの撤退宣言は、こうしたイギリスの軍事的関与に終止符を打つものと理解されてきた。

しかし、イギリスはその後も小規模な形で東南アジアや中東に対する軍事的関与を継続することになった。1970 年に成立したヒース政権は、東南アジアに地上部隊を含めた駐留軍を残存させることを決定した。ところが、防衛費の高騰は再びイギリス経済を圧迫するようになった。1974 年に政権に復帰したウィルソンは、「防衛計画見直し」を開始し、ヨーロッパ域外における駐留軍を原則として撤退することを決定した。その際、関係諸国からは英軍の駐留継続が望まれ、イギリスは「引き留められた帝国」としての様相を呈していた。

こうして、イギリスは NATO に防衛努力を集中しようとしたが、1970 年代後半においても旧帝国地域の残滓に縛られており、ヨーロッパ域外に駐留・派兵する必要があった。1979 年のイラン革命を端緒に中東情勢が緊迫すると、イギリスはこの地域に再び関与するようになった。域外への軍事的関与に不可欠な遠方展開能力は、1981 年のノット・レビューにおいて一時は削減の危機に晒されたが、翌年にフォークランド紛争が起きたことで、機動部隊の有効性がイギリス政府内で広く認知された。

なぜヨーロッパ域外関与を継続したのかという問いに対しては、次の回答が妥当と考える。第 1 に、国際レベルにおいて同盟国・友好国がイギリスの関与を求め、あるいは負担を肩代わりしたためである。第 2 に、イギリスの防衛政策において遠方展開能力の役割が時代に応じて変化したことで、削減を免れたためである。第 3 に、軍事・戦略的な検討を十分に経ないまま防衛費削減を進めたことで、後に政策修正がなされる契機が残ったためである。

1982 年のフォークランド紛争に勝利したことで、イギリスは再びヨーロッパ域外に関与する自信を深め、今日に至るまで様々な軍事行動に参加してきた。世界各地に拠点を維持し、遠方展開能力を有するイギリスは同盟国にとっても重要なパートナーである。一方で、イギリスが域外関与に割けるリソースが不十分であったことは、そうした活動の限界とな

ってきた。イギリスは NATO 割り当て部隊を域外任務のために引き抜いたが、冷戦期には NATO において域外への関与は歓迎されなかった。冷戦後、NATO が域外任務を認めたことで、イギリスの役割が浮上するようになったのである。長期的に見て、イギリスは歴史的にはほぼ一貫してヨーロッパ域外への関与を維持してきた。そうした中で限定的なリソースにも関わらず国際的地位・影響力を維持しようとする試みが、戦後イギリス防衛政策の特質を示していると思われる。